

事業計画委員会の活動報告

(公社)日本建築積算協会 理事・事業計画委員長
株式会社フジキ建築事務所 代表取締役
谷藤 正樹



事業計画委員会の目的

事業計画委員会は、当協会の経営のあり方、当協会が直面するさまざまな事象や課題に対し、どのような方針を立てこれを解決していくべきか、その方向性を議論し、各委員会と連携しながら事業計画を策定していくことが目的の委員会です。

日本建築積算協会のビジョンとミッション

我が国は、世界でも稀な速さで少子高齢化が進行しており、2024年問題として注目される建設業界の労働力不足は、さらに深刻な事態になっています。2024年問題とは、特に高齢者の増加に伴い、労働人口が減少し、経済全体への影響が懸念される現象を指します。

この状況は建設業界にも大きな影響を及ぼし、特に経験豊富な技術者の退職により、若手の育成や技術継承が急務となっています。さらに、技術者不足はプロジェクトの遅延やコスト増加を引き起こすリスクを高め、建設業界全体の生産性や競争力に影響を与えています。このように、少子高齢化と労働力不足は、建設業界にとって避けて通れない重要な課題となっており、その解決に向けた取り組みが急がれているのです。

こうした状況の中、私たち建築コスト技術者はいかに立ちふるまい、日本建築積算協会は、いかにして公益社団法人としての責務を果たすべきなのかを考えていかなければなりません。

事業計画委員会では、当協会が社会に果たすべき役割について、これを「積算協会のビジネスモデル確立」と捉え、当協会のビジョン(組織が目指すべき目標)およびミッション(組織が果たすべき使命)をとして定義しています(表1)。

ビジョン (目標)	建築コスト技術者の社会的地位向上
	優れた人材の育成と具体的な社会貢献を行う
ミッション (使命)	会員と資格者の増強
	積算技術とコストマネジメントの価値を社会にPRし、資格者の活躍機会を拡大する

表1 日本建築積算協会のビジョンとミッション

ここで定義したビジョンとミッションは、当協会が定款で定める目的、すなわち『本会は、建築積算技術者の育成と技術的水準及び社会的地位の向上を図るとともに、建築積算に関する業務と技術の改善、調査研究及び情報発信を広く行い、もって我が国の建築生産の発展に努めることによって、国土の整備、保全、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする』という内容と合致したものになっています。

つまり当協会の経営方針にブレはなく、私たちはこれまでの活動の延長線上で事業計画を策定すれば良いということになります。

しかし、変化の早い昨今の業界情勢の中で、これまでと同じやり方で、このミッションを達成しビジョンを実現することはできません。当協会を継続的に発展させていくためには、これまで積み上げてきた歴史を踏襲しつつも、従来のやり方に囚われない柔軟な視座で、当協会の在り方と今後の道筋を考えていくことが重要であると考えています。

当協会の発展に必要な要素の整理と施策の検討

当委員会で最も多くの時間をかけて議論していることは、いかにして当協会を盛り立てていくか、そしてその方策はなにかということです。それには先に確認したビジョンおよびミッションに則つ

たビジネスモデルを確立し、それを事業計画として策定することが求められます。そのため私たちは、当協会が今後発展していくために必要な要素を、特に財政安定化の観点から整理することを心がけています。

財政の安定化には書籍販売や評価評定相談事業を充実させる方策も考えられますが、これらをベース収入として当てにするのではなく、あくまでも会員増加による会費収入増を主軸とする運営方針を貫き、これを実現するための魅力的な情報発信や付加価値の創出を実現すべきであると考えています。また、議論が抽象的なものにならぬよう、当協会の発展に資する要素を考える際、これと一緒にその施策例もまとめています(表2)。

積算協会の発展に必要な要素	積算協会の発展に必要な施策例
資格者の増加と会員の増強(特に若手会員と女性会員)	<ul style="list-style-type: none"> ・積算士補の認定校増加 ・資格のステップアップを促す(積算士補→積算士→建築コスト管理士へ) ・会員のメリットを作る(なりたいたいと思わせる)
資格と資格者の社会的地位の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・資格(資格者)の社会への露出度を上げる ・入札要件に資格者の登録を義務付けてもらう ・見積書への資格者の記名押印を広める
付加価値の創出(ブランディング)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員コミュニティの創出 ・イベントやキャンペーンの企画 ・建築以外の分野での会員(資格者)の活躍

表2 当協会の発展に必要な要素と施策例

公益的ビジネスモデルの策定

これまでの議論を踏まえ、事業計画委員会では、財政安定化に向けた具体的な実行プランを策定しています。議論のなかでさまざまなアイデアが出されましたが、すぐに実現可能な施策を優先するという観点から、次表のような施策を実行することとし、関連する委員会と連携を図りながらこれを実施しています(表3)。

財政安定化の施策(例)	実施内容	関連委員会
評価協定事業の拡大	評価評定Webサイトの更改	評価評定委員会
会員・資格者の増強	本部ホームページのリニューアル	広報委員会
若者と女性の取り込み	『建築と積算』誌の刷新(けんせき)	積女ASSAL委員会
	大学への出前講座	

表3 財政安定化に向けた具体的な取り組み例

これらの取り組みは、本支部の会員そして役員の皆様のご協力のもと、徐々に会員数増加などの成果として効果が確認され始めています。

2023年度の事業計画でも、人材育成・認定事業、調査研究・情報発信事業および第三者評価評定・相談事業を柱に据え、今後も建築コスト技術者の能力向上とその活躍機会の創出につながる施策を立案し、日本建築積算協会というブランドがさらに発展していけるような取り組みを検討してまいります。

引き続き、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。